

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社AKIBAホールディングス
【英訳名】	AKIBA Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 礼一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,377,217	10,909,965	15,007,149
経常利益 (千円)	759,995	535,139	1,031,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	501,883	315,555	702,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	536,060	344,512	753,768
純資産額 (千円)	3,209,368	3,771,589	3,427,077
総資産額 (千円)	9,193,963	10,604,064	10,136,167
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.64	34.35	76.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	32.3	30.8

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.51	7.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

○売上高	：	10,909,965千円 (前期比)	5.1%増
○経常利益	：	535,139千円 (前期比)	29.6%減

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されて社会・経済活動の正常化が進み、インバウンド需要が回復したものの、物価上昇による節約志向を受けて個人消費に一部弱い動きが見られました。また、長期化するウクライナ情勢に加えて、中東での紛争などの地政学リスクの高まりにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,909百万円（前年同期比5.1%増）、売上総利益は2,603百万円（前年同期比1.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、2,069百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は534百万円（前年同期比32.5%減）、経常利益は535百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

（単位：千円）

財務諸表科目	2023年3月期 第3四半期連結 累計期間	2024年3月期 第3四半期連結 累計期間	前期比
売上高	10,377,217	10,909,965	5.1%
売上原価	7,802,469	8,306,189	6.5%
売上総利益	2,574,747	2,603,776	1.1%
販売費及び一般管理費	1,783,107	2,069,322	16.1%
営業利益	791,640	534,453	32.5%
営業外収益	7,468	17,258	131.1%
営業外費用	39,114	16,573	57.6%
経常利益	759,995	535,139	29.6%
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	759,995	535,139	29.6%
法人税等合計	218,851	178,638	18.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,883	315,555	37.1%

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「メモリ製品製造販売事業」としていた報告セグメントの名称を「メモリ・PC関連デバイス・IoT事業」に、「通信コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「通信建設テック事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

メモリ・PC関連デバイス事業においては、国内のPC需要が軟調だった影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。PCメーカー向けの販売は一時期に比べて底を打ち、回復傾向にあります。また、来期以降での業績回復に向けた投資として、人員増強や新規事業の推進に取り組んでいる分、初期投資の費用がかさんでおりますが、メモリ以外の産業用製品やPCデバイスの売上が徐々に伸びております。IoT事業においては、開発案件の推進や新規製品の発掘を行うことで、次の事業の柱作りに取り組むとともに、部材販売による足元の業績構築にまいりました。しかしながら、開発の遅れや想定外の事象もあって、大きな売上の創出には至らず、また、主要案件のモデルチェンジに伴う販売減少を受けて、大きく減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,024百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は98百万円（前年同期は142百万円の営業利益）となりました。

通信建設テック事業

通信建設テック事業においては、通信建設工事業の受注件数は堅調に推移したものの、一部工事において指定部材の枯渇が発生したことにより、完工が第4四半期に後ろ倒れしたことから、同様に通信土木工事業の一部で通信キャリアの都合による工期延伸や天候による納期延伸により完工が第4四半期に集中しております。一方では、来期以降の事業拡大に向けた積極投資により販管費が増加したことで、第3四半期単独ではやや軟調で推移しました。また、コンタクトセンター事業においては、一部大型の案件が収束したことでスポットの売上は減少しましたが、アルコールチェック案件で大手端末ベンダー各社との提携を推進していることで新規案件の獲得が増加しており、安定的な収益基盤の構築が進んでおります。また、両事業において来期以降の主力案件の検討・商談を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,012百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は356百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

HPC事業

HPC事業においては、ホームページでの事例紹介を通じた企業ブランディングや、商談の端緒づくり、また、学会や展示会に出展して、様々な機会を捉えての情報発信に努めてまいりました。また、教育機関向けの販売キャンペーンやサーバの短納期キャンペーンなど、各種販促施策を展開いたしました。一部の海外製品の長納期化が継続しており、その影響で前期比で減収となりましたが、相対的な利益率の向上により、営業利益は前期を上回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,662百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益182百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（単位：千円）

	2023年3月期 第3四半期連結 累計期間	2024年3月期 第3四半期連結 累計期間	前期比
メモリ・PC関連デバイス・IoT事業			
売上高	4,161,843	4,024,446	3.3%
営業利益又は損失	142,319	98,177	-
通信建設テック事業			
売上高	4,257,562	5,012,639	17.7%
営業利益	393,256	356,346	9.4%
HPC事業			
売上高	1,724,139	1,662,880	3.6%
営業利益	174,032	182,733	5.0%

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は9,738百万円となり、前連結会計年度末9,317百万円と比べ421百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、商品及び製品が310百万円増加、原材料が132百万円増加したほか、第4四半期での納品に向けて仕掛品が335百万円増加いたしました。現金及び預金につきましては、仕入に対応する支払、賞与、税金等の支払により379百万円減少いたしました。また、受取手形、売掛金及び契約資産が106百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は865百万円となり、前連結会計年度末819百万円と比べ46百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は6,199百万円となり、前連結会計年度末5,798百万円と比べ400百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、買掛金につきましては193百万円増加いたしました。また、新規の借入により短期借入金640百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は632百万円となり、前連結会計年度末910百万円と比べ277百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、返済により長期借入金が285百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,771百万円となり、前連結会計年度末3,427百万円と比べ344百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加315百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (2023年12月31日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	9,317	9,738	421	現金及び預金 379、 受取手形、売掛金及び契約資産 106、 商品及び製品 + 310、仕掛品 + 335、 原材料 + 132
固定資産	819	865	46	
資産合計	10,136	10,604	467	-
流動負債	5,798	6,199	400	買掛金 + 193、短期借入金 + 640、 未払法人税等 125
固定負債	910	632	277	長期借入金 285
負債合計	6,709	6,832	123	-
純資産合計	3,427	3,771	344	利益剰余金 + 315
負債純資産合計	10,136	10,604	467	-

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,192,560	9,192,560	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,192,560	9,192,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	9,192,560	-	100,000	-	255,425

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,180,200	91,802	-
単元未満株式	普通株式 4,460	-	-
発行済株式総数	9,192,560	-	-
総株主の議決権	-	91,802	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株（議決権80個）が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社AKIBAホールディングス	東京都中央区築地二丁目1 番17号	7,900	-	7,900	0.09
計	-	7,900	-	7,900	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,107	3,064,332
受取手形、売掛金及び契約資産	4,283,150	4,176,705
商品及び製品	1,117,979	1,428,094
仕掛品	159,594	495,209
原材料	140,893	272,968
その他	175,082	306,509
貸倒引当金	3,746	4,933
流動資産合計	9,317,061	9,738,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,335	191,916
減価償却累計額	37,802	51,381
建物(純額)	116,532	140,534
機械及び装置	18,522	20,254
減価償却累計額	17,735	18,663
機械及び装置(純額)	786	1,591
車両運搬具	52,941	55,034
減価償却累計額	49,357	52,630
車両運搬具(純額)	3,584	2,403
工具、器具及び備品	161,588	190,422
減価償却累計額	129,059	146,176
工具、器具及び備品(純額)	32,529	44,245
土地	37,710	37,710
リース資産	28,734	38,022
減価償却累計額	19,012	27,990
リース資産(純額)	9,721	10,031
建設仮勘定	1,633	1,633
有形固定資産合計	202,498	238,150
無形固定資産		
のれん	283,868	238,018
ソフトウェア	5,507	5,643
無形固定資産合計	289,375	243,661
投資その他の資産		
長期未収入金	25,424	25,424
繰延税金資産	146,495	182,806
その他	180,736	200,559
貸倒引当金	25,424	25,424
投資その他の資産合計	327,231	383,366
固定資産合計	819,106	865,179
資産合計	10,136,167	10,604,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,430,427	1,623,592
短期借入金	3,050,000	3,690,000
1年内返済予定の長期借入金	444,627	344,202
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	197,818	72,566
賞与引当金	128,223	106,911
役員賞与引当金	44,500	-
その他	487,164	346,384
流動負債合計	5,798,759	6,199,657
固定負債		
長期借入金	702,427	416,647
社債	58,000	50,000
退職給付に係る負債	52,806	60,173
資産除去債務	51,836	55,336
その他	45,260	50,659
固定負債合計	910,330	632,817
負債合計	6,709,090	6,832,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	783,900	783,900
利益剰余金	2,245,312	2,560,868
自己株式	2,505	2,505
株主資本合計	3,126,708	3,442,263
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	566	12,553
その他の包括利益累計額合計	566	12,553
非支配株主持分	300,934	341,879
純資産合計	3,427,077	3,771,589
負債純資産合計	10,136,167	10,604,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,377,217	10,909,965
売上原価	7,802,469	8,306,189
売上総利益	2,574,747	2,603,776
販売費及び一般管理費	1,783,107	2,069,322
営業利益	791,640	534,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	55
為替差益	-	11,713
受取家賃	2,532	2,741
補助金収入	3,623	498
雑収入	1,258	2,250
営業外収益合計	7,468	17,258
営業外費用		
支払利息	14,757	15,279
為替差損	22,785	-
支払手数料	535	477
雑損失	1,035	815
営業外費用合計	39,114	16,573
経常利益	759,995	535,139
税金等調整前四半期純利益	759,995	535,139
法人税、住民税及び事業税	232,988	210,035
法人税等調整額	14,137	31,396
法人税等合計	218,851	178,638
四半期純利益	541,143	356,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,260	40,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,883	315,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	541,143	356,500
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,083	11,987
その他の包括利益合計	5,083	11,987
四半期包括利益	536,060	344,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,799	303,567
非支配株主に係る四半期包括利益	39,260	40,944

【注記事項】

(追加情報)

(連結子会社間の合併)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アドテックを存続会社、株式会社アキバデバイスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称：株式会社アドテック（当社の100%子会社）

事業の内容：産業・工業用及び一般向けPC用及びサーバ用メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等並びにIoTデバイスの設計・開発を行うIoTソリューション

被結合企業

名称：株式会社アキバデバイス（当社の100%子会社）

事業の内容：ECサイト「アキバデバイス」の運営

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アドテックを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アキバデバイスは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社アドテック

(5) その他取引の概要に関する事項

アドテックは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業から出発し、IoTソリューション事業やIPC事業など、各種ITソリューションを提供しております。

アキバデバイスは、ECサイトの運営を行っておりますが、アドテックにおいても楽天、amazon、Yahoo!ショッピングなどのECサイトで出品を行っており、統合して運用していくことが効率的と考え、この度、合併することといたしました。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	29,452千円	32,832千円
のれん償却額	2,442千円	45,849千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3.	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ・PC関 連デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,155,317	4,256,339	1,713,244	10,124,901	252,316	-	10,377,217
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,155,317	4,256,339	1,713,244	10,124,901	252,316	-	10,377,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,526	1,223	10,895	18,644	-	18,644	-
計	4,161,843	4,257,562	1,724,139	10,143,545	252,316	18,644	10,377,217
セグメント利益	142,319	393,256	174,032	709,608	45,078	36,953	791,640

(注)1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額36,953千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 248,625千円及び
その他調整額285,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び
一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消
去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)3.	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ・PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,024,237	5,009,188	1,645,496	10,678,922	231,042	-	10,909,965
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,024,237	5,009,188	1,645,496	10,678,922	231,042	-	10,909,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	3,451	17,384	21,044	-	21,044	-
計	4,024,446	5,012,639	1,662,880	10,699,966	231,042	21,044	10,909,965
セグメント利益又は 損失()	98,177	356,346	182,733	440,903	12,376	81,174	534,453

(注)1. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額81,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用259,788千円及びその他調整額340,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「メモリ製品製造販売」としていた報告セグメントの名称を「メモリ・PC関連デバイス・IoT」に、「通信コンサルティング」としていた報告セグメントの名称を「通信建設テック」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	54円64銭	34円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	501,883	315,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	501,883	315,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,184	9,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社AKIBAホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 則久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。